

平成29年度地域少子化対策重点推進事業（平成29年度補正予算）実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名	高知県
担当部署名	少子対策課

区	分	総合的な結婚・子育て支援
関連事業メニュー	2	総合的な結婚・子育て支援
個別事業名	高知県少子化対策取組検討会及び県民意識調査	
所要見込額	2,601千円 補助率： 2/3 （交付金所要額： 1,734千円）	
<p><これまでの取組・現状> 本県では、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「高知県次世代育成支援行動計画（改定版）」において、結婚・子育て支援の取組を市町村と共に進めることとし、取り組んでいるところである。しかし、平成31年度目標として、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会になっているとと思っている人の割合を40%と定めているが、県民意識調査の結果による現状は、平成27年度22%、平成28年度16.1%である。</p> <p><課題> 目標の達成に向けては、取組を強化することが必要である。 このため、市町村と県の結婚支援や子育て支援等の取組の充実していくことが課題であり、特に、相乗効果を目指した連携した取り組みも必要である。</p> <p><本個票の取組の概要> 中小規模の市町村においては、子育てや出会い・結婚支援の専任担当者が不在であることが多く、県が中心となり支援を図ることが事業を推進する上での要となる。 このことから、県が課題解決に向けて、要件（3）の取組として（1）高知県少子化対策取組検討会（以下、「取組検討会」）を開催し、要件（2）の取組として（2）県民意識調査（効果検証）を実施することで、より効果的な取組につなげていく。</p> <p><取組の詳細> (1) 取組検討会（要件（3）） 取組検討会では、市町村と県の取組を共有し、課題認識や他の自治体の取組内容を情報共有する場を設定することにより、各市町村の結婚支援や子育て支援等の取組の充実を促すとともに、自らの取組を見直す機会とする。 また、取組検討会を通じて、県と市町村の取組の相乗効果を目指して取り組む。 なお、取組検討会において、結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会提言（H28.12.27）等を配付し、実施要領の「6 事業実施に当たっての留意点」に留意し取組を検討して進める。</p> <p>① 取組事例検討会（勉強会） 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境づくりのため、県、市町村の出会い・結婚支援や子育て支援サービスについて、コンセプト、対象者を意識した検証を行い、より県民の皆様安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会と認識していただくための環境づくりを行うため、県、市町村の関係者等で検討会を行う。 なお、検討会開催にあたっては、県や市町村の関係者にあわせて、高知県少子化対策推進県民会議の構成団体や高知家の出会い・結婚・子育て応援団へも広く参加を呼びかける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数： 年5回程度 ・対象者：市町村（想定：34市町村、34人）、関係機関、県関係課、高知県少子化対策推進県民会議、高知家の出会い・結婚・子育て応援団 ア 取組事例の共有 <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の総合戦略（少子化対策）の取組状況や課題を共有 ・取組状況や課題を通して、具体的に取り組む方向性を検討 イ 取組内容の分析 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村のアンケートによる先進取組事例の紹介 ウ アドバイザーによる助言 エ 新たな取組の検討 オ 具体的な取組の実施 <p>② 市町村連絡会議 市町村との連絡会議を年3回実施することとする。 1回目の会議で、県及び各市町村の結婚・子育て支援の現状について情報共有を行うとともに、具体的取組を実施しているいくつかの市町村に発表していただく。 2回目及び3回目は、1回目の会議結果や（2）の県民意識調査結果を踏まえて、市町村間の連携を含め、県全体でどのような結婚・子育て支援を行っていくべきか検討する。</p>		

個別事業の内容

<p>(2) 県民意識調査 (効果検証) (要件 (2))</p> <p>本県における少子化対策 (結婚支援、子育て支援等) の取組の効果検証を行うため、「安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会になっていると思っている人の割合」、「応援団の認知度」など、結婚支援に関するKPIの現状値を把握する。</p> <p>あわせて、地域における結婚支援の施策や、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進、子育て支援、出会い・結婚支援の施策の認知度や期待度などにおける県民の意識を把握する。</p> <p>把握した調査結果は、県民会議での取組検討資料とするとともに、ホームページにて公開する。</p> <p>なお、調査質問項目の作成や分析方法については、県民会議の部会等で助言をいただきながら、今後の事業の検討や取組みの方向性を見据えて行っていく。</p> <p><調査概要></p> <p>調査配付数：2,000票</p> <p>調査対象：高知県内全域18歳以上の県民2,000人</p> <p>調査の方法：郵送法</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>平成31年度以降も市町村等と連携して少子化対策の取組を検討していくほか、県民の意識を把握し取組の効果検証を実施していく。</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p> <p>本事業の実施にあたっては、実施要領に記載されている留意事項や、「結婚の希望を叶える環境整備に向けた取組の参考指針」等を踏まえて実施することとする。</p>	
<p>・ 個別事業の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標</p>	<p>○安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会になっていると思っている人の割合：35% (平成30年度)</p> <p>※平成27年度22%、平成28年度16.1%</p> <p>○県民意識調査のサンプル数 (回収率)：1,000人 (50%)</p> <p>※平成28年度県民意識調査実績：836人 (41.8%)</p> <p>○市町村等との取組事例検討会 (勉強会) 及び連絡会議の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加市町村34市町村以上 (各取組事例検討会の参加者：34名以上) ・結婚支援又は子育て支援の取組について、他の自治体との連携や新たな施策について検討を行った参加者の割合 (80%以上)
<p>・ 市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>本個別事業においては、以下のとおり、市町村と連携・役割分担を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会の実現に向けて、子育て支援等の取組検討会において、県と一緒に具体的な取組を検討
<p>・ 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>①の取組では、取組事例や参考情報、助言をいただくアドバイザーを先進的な取組自治体や大学等の有識者、民間団体の方など想定し、また、②の取組では、県民会議の部会等で助言をいただくなど、民間の方の知見を活用して進める。</p>
<p>・ 男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p>	<p>(関係部局等)</p> <p>文化生活スポーツ部 県民生活・男女共同参画課</p> <p>(配慮すること) 県民会議を中心に、応援団の普及や少子化対策の取組を推進している中、事務局側の一員として、県の関係部局 (課) の参加を促し、取組の検討や進捗管理を行っている。</p> <p>また、応援団の取組についても、関係部局等と連携し行っている。</p> <p>引き続き、関係部局等と連携し、「結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会提言 (H28.12.27)」や「結婚の希望を叶える環境整備に向けた取組の参考指針」等を踏まえ、平成29年度地域少子化対策重点推進事業実施要領に基いた取組を推進する。</p>
<p>・ 委託契約の有無及び契約方式</p>	<p>■有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) □無</p> <hr/> <p>□①企画提案方式 (プロポーザル方式、コンペ方式等) ■②競争入札方式</p> <p>□③随意契約 [事業の内容:]</p> <p>(①を除く) [随契の理由:]</p>
<p>・ システム等導入に係る管財部局の確認</p>	<p>該当する取組の有無: □有 (取組名:) ■無</p> <p>□有の場合の担当部局:</p>